

<委員会の構成>

委員長	花木啓祐	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
委員	齋藤利晃	日本大学理工学部土木工学科 准教授
	南山瑞彦	国土交通省国土技術政策総合研究所 下水処理研究室長
	照沼 誠	日本下水道事業団技術開発部 総括主任研究員
	板屋芳治	東京都下水道局計画調整部 副参事 (カーボンマックス推進担当)
	小島哲朗	愛知県建設部下水道課長
	小野田吉恭	名古屋市上下水道局技術本部計画部 主幹
	岩橋哲哉	神戸市建設局下水道河川部 計画課長
	森山 清	横須賀市上下水道局水再生課長
	小崎敏弘	黒部市上下水道部 次長兼営業課長
	波多野純一	日本下水道協会技術部 参事兼技術指針課長
	小林一朗	日本下水道施設業協会 専務理事
	清水俊昭	財団法人下水道新技術推進機構 研究第一部長
特別出席	加藤裕之	国土交通省下水道部下水道企画課 下水道事業調整官

<参考資料：背景と目的>

下水道事業は地方公共団体の事務事業の中でも多量の温室効果ガスを排出することから、エネルギー消費量の低減、バイオガスなどの未利用エネルギーの活用等に率先して取り組む必要があり、こうした取り組みを促進するため、平成10年度に「下水道における地球温暖化防止対策検討委員会」（委員長：花木啓祐東京大学大学院教授）を設置して審議を重ね、平成11年8月に「下水道における地球温暖化防止実行計画策定の手引き」をとりまとめたところです。

しかし、現行の手引き策定から9年が経過し、その間、京都議定書が平成17年2月に発効し、「地球温暖化対策の推進に関する法律」についても数度にわたり改正されるなど、地球温暖化に関する社会情勢や法制度等が大きく変化しています。また、下水道分野においても、LOTUS プロジェクトをはじめとした技術開発による新技術の実用化が図られ、省エネ機器の導入や下水汚泥燃料化など地球温暖化防止のための下水道管理者の取り組みも多様化するとともに、国においても本年3月、下水道分野の追加対策を盛り込んだ新たな京都議定書目標達成計画を閣議決定したところです。

この新目標達成計画の確実な達成に向けて、下水道分野における省エネルギー対策、未利用エネルギーの活用、焼却炉における燃焼の高度化により温室効果ガスの排出削減に努めるとともに、計画の最終年度である平成24年度以降も、引き続き地球温暖化防止対策を積極的に推進していく必要があります。

以上を踏まえ、現行の「下水道における地球温暖化防止実行計画策定の手引き」を改訂するとともに、京都議定書約束期間終了後も含めた今後の下水道分野の地球温暖化防止対策に関する取り組みの方向性を議論するため、あらためて「下水道における地球温暖化防止対策検討委員会」を設置することといたしました。